

イタリアが心配なわけ

発表日：2017年4月5日(水)

～改革停滞と広がる反ユーロ機運～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ 民主党分裂後の世論調査で反体制派の五つ星運動が再逆転している。来年春の実施が濃厚な次期総選挙では、五つ星運動が第1党になる可能性が高い。現与党は反体制派政権の誕生を阻止すべく、五つ星運動に不利な選挙制度への改正に着手しよう。ただ、時間切れのまま選挙戦に臨む可能性もある。安定政権の発足が困難な場合、挙国一致内閣やテクノクラート政権で当座をしのぐことが予想される。反体制派政権の誕生が阻止された場合も、次期政権の議会基盤が脆弱となることは避けられない。経済停滞、高失業、高債務が常態化し、イタリア国民の間で反ユーロ機運が一段と広がる恐れがある。

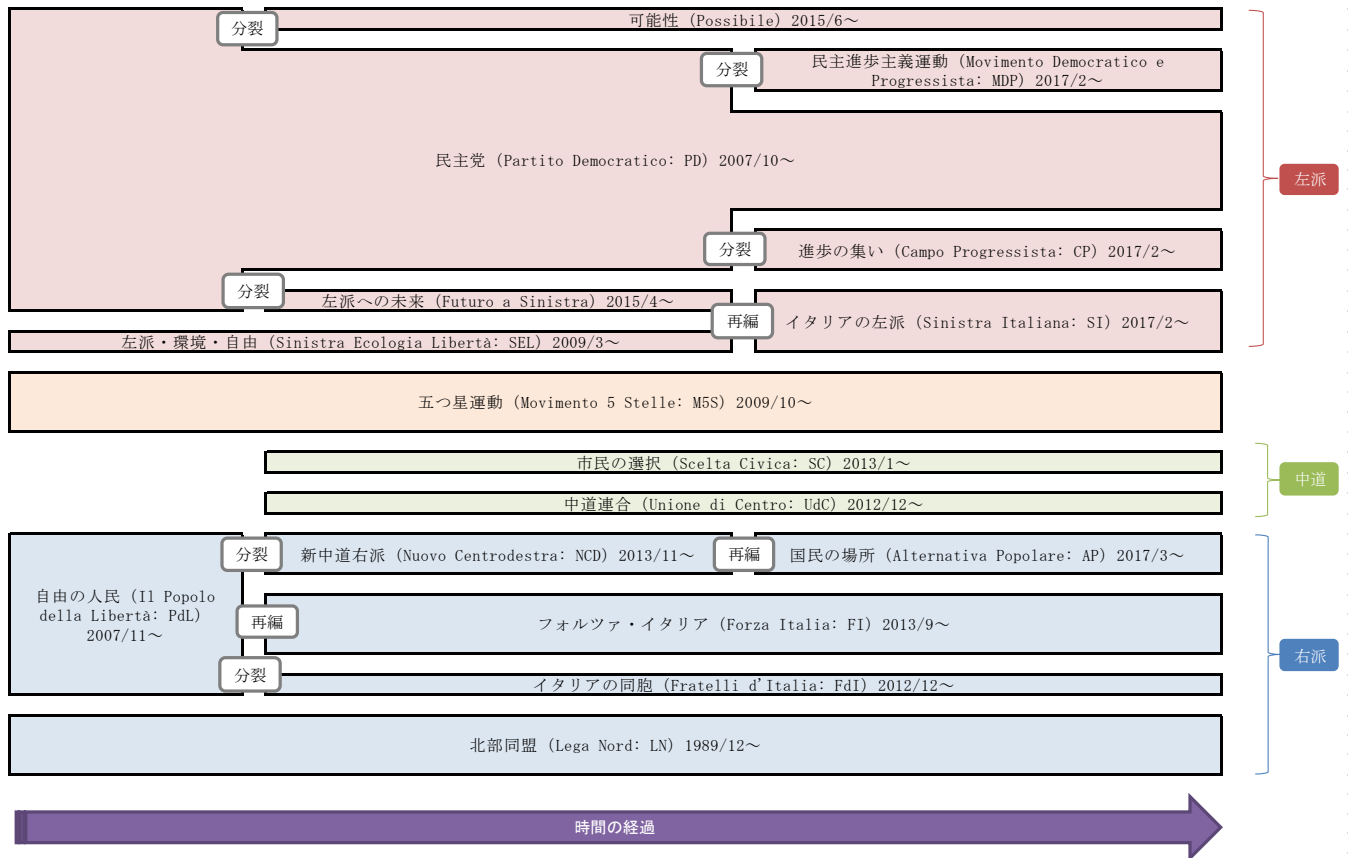
イタリアの与党「民主党（PD）」からレンツィ前首相の党運営に不満を持つ勢力が相次いで離党した2月以降、大多数の世論調査で反体制派のポピュリズム政党「五つ星運動（M5S）」が民主党を逆転しており、次の総選挙で五つ星運動が第1党になる可能性が高まっている（図表1・2）。議会の解散権を持つマッタレラ大統領は、安定政権の発足が可能となる選挙制度改革を行なうまでは総選挙を行なうことに否定的。最大与党・民主党の党首選が4月30日に予定され、選挙制度改革をはじめ多くの政策議論が棚上げされている。民主党党首選には、レンツィ前首相のほかに、南部プッリャ州知事で反レンツィ派のエミリアーノ氏、党内融和を訴える党創設メンバーの1人・オルランド司法相が立候補している。世論調査ではレンツィ党首の再任が確実視されているが、初回投票で50%以上の票を獲得できない場合には、2週間以内に上位2名による決選投票が行われる。50%以上の票を獲得できるかが、レンツィ前首相の党内での求心力を占う1つの判断基準となろう。レンツィ前首相は早期の解散総選挙で首相への振り返りを狙っているが、求心力低下で意見集約は困難さを増している。昨年12月の憲法改正の国民投票が大差で否決された後、年内にも議会の解散・総選挙が前倒しされるとの見方も浮上していたが、選挙制度改革や来年度予算の審議日程を考えると、来年3月15日の議会任期満了を待って総選挙が行なわれる可能性が高い（任期満了から70日以内に総選挙を実施する）。

（図表1）イタリア政党別支持率（民主党分裂後の世論調査の平均値、％）

五つ星運動 (M5S)	民主党 (PD)	フォルツァ・イタリア (FI)	北部同盟 (LN)	イタリアの同胞 (FdI)	国民の場所 (AP)	イタリアの左派 (SI)	民主進歩主義運動 (MDP)	進歩の集い (CP)	その他
28.5	26.7	12.4	12.6	4.9	2.9	2.5	4.3	2.3	2.9

出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) イタリア主要政党の最近の変遷



注：赤は左派政党、緑は中道政党、青は右派政党、五つ星運動は分類できない。ボックスの大きさと議席数は対応しない。
出所：第一生命経済研究所が作成

選挙制度改革の行方は不透明だが、与党としては五つ星運動を始めとした野党勢に不利な制度に改正しようということが考えられる。両院で過半数の改正への賛成票を得るには、現政権で連立を組む民主党、「国民の場所 (AP)」に加えて、民主党離党者が旗揚げした「民主進歩主義運動 (MDP)」や「進歩の集い (CP)」など少数政党の投票協力が必要となる。こうした協力の見返りに、議席獲得に必要な比例票のボーダーラインを低めに設定することが求められよう。現在のボーダーラインは、下院が3%、上院が連立に加わらない政党については8%、連立に加わる政党については3% (連立全体では20%の票が必要) に設定されている (図表 3)。また、五つ星運動による政権奪取を阻止し、民主党主導の安定政権を発足するため、最多票を獲得した連立会派に上乗せ議席を配分する制度の導入が検討される可能性がある。なお、現在の選挙制度では、下院は40%以上の比例票を獲得した政党 (連立会派ではない) に54%の上乗せ議席が配分され、上院には上乗せ議席が存在しない。

(図表3) イタリア議会の現在の選挙制度

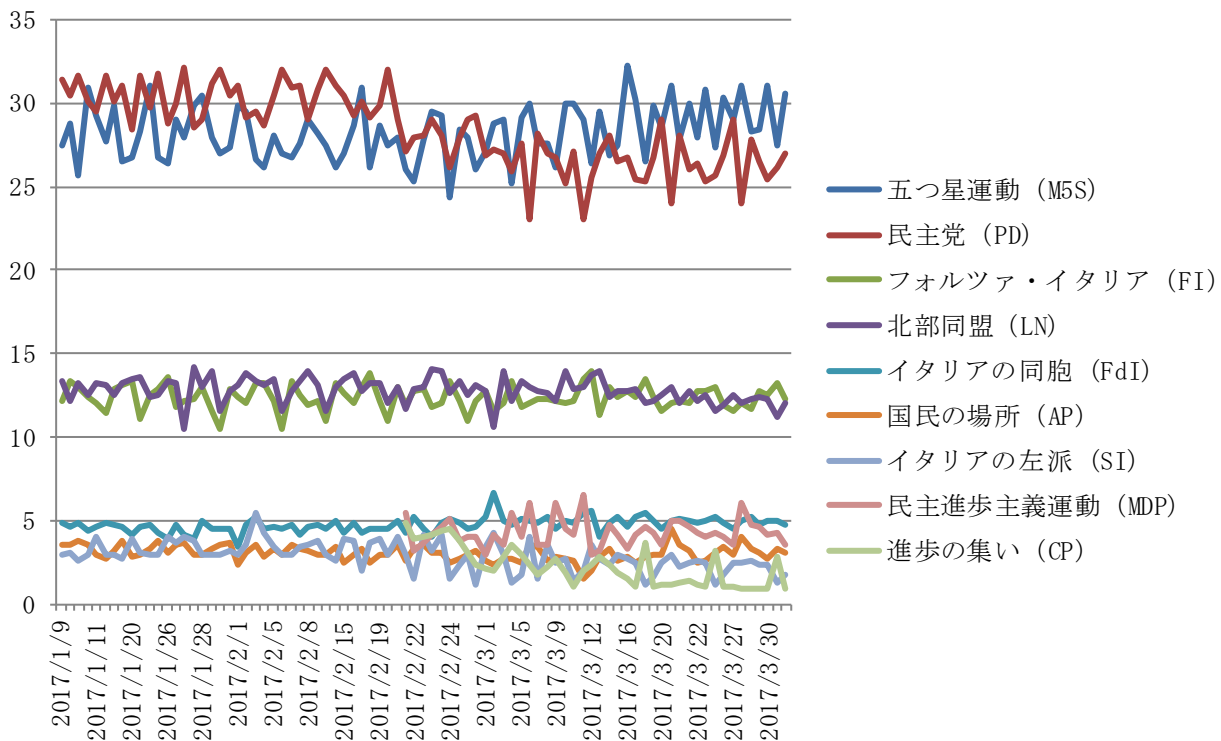
	下院（代議員）	上院（元老院）
定数	630議席	315議席＋終身議員
終身議員	なし	大統領経験者（人数の上限なし）、社会・科学・芸術・文学の分野で功績を上げた人物を大統領が指名（最大5名）
任期	5年	5年
選挙制度	比例代表制、拘束名簿、プレミアム議席、最低議席獲得	比例代表制、拘束名簿、最低議席獲得
プレミアム議席	全国区で40％以上の比例票を獲得した政党に340議席（約54％）を配分	なし
議席獲得に必要な比例票	全国区で3％	州単位の比例票 連立に加わる政党で3％ 連立に加わらない政党で8％ 連立全体で合計20％
優先投票	2票（男女1票ずつ）	1票

出所：第一生命経済研究所が作成

こうした選挙制度改革が両院共通で行なわれた場合、民主党は少数左派政党と連立会派を組んだうえで、中道政党と協力して議会の多数派を形成することができそう。ただ、現在の世論調査では、連立与党に加わる「国民の場所」、民主党離党者による「進歩の集い」、民主党離党者などが合流して旗揚げした「イタリアの左派（SI）」などの少数政党は、議席獲得に必要なボーダーラインすれすれのところに位置している。落選する少数政党が続出すれば、民主党主導の政権誕生に黄信号が灯る。また、五つ星運動は今のところ他党との連立に否定的だが、連立会派にプレミアム議席を配分する選挙制度に応じて、他党との連立に傾く可能性もある。環境・エネルギー、汚職対策、移民・難民政策などでの相違点は大きい、反体制・反グローバル・反ユーロなどで一致する「北部同盟（LN）」や「イタリアの同胞（FdI）」と連立会派を組めば政権奪取が視野に入る。

選挙での獲得議席に直結する選挙制度改革は各政党の利害関係が衝突し、難航が予想される。改正が行なわれないまま、議会任期の満了により総選挙が行なわれる可能性も残る。現行制度の下で総選挙が行なわれる場合、五つ星運動が30％余りの議席を獲得し第1党になるがプレミアム議席の獲得に必要な40％に届かず、民主党が20％台後半で続き、北部同盟と「フォルツァ・イタリア（FI）」が各13％余り、イタリアの同胞と民主進歩主義政党が各5％余り、国民の場所、進歩の集い、イタリアの左派が各3％前後で議席獲得のボーダー圏にある（図表4）。議席獲得に向け、少数政党間で連携を模索する動きが活発化する可能性がある。五つ星運動、北部同盟、イタリアの同胞の反体制派政党の合計獲得議席は50％近くに達し、反体制派を除外した政権発足には残りの左派・右派・中道政党が大連立を組む以外にない（図表5）。少数政党が議席獲得に必要な3％に届かない場合、反体制派の合計議席が50％を上回ることも考えられる。連立協議が暗礁に乗り上げたり、選挙制度の微妙な違いで上下両院の多数派が食い違う場合、安定政権の発足が困難となる。そうした場合、選挙制度改革を行なうまでの挙国一致内閣や、非政治家によるテクノクラート政権を発足することが予想される。

(図表 4) イタリア政党別支持率の推移 (%)



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

次期総選挙で議席獲得が有力視される政党の中で、イタリアのユーロ離脱やその是非を問う国民投票の実施に肯定的な政党は、五つ星運動、北部同盟、イタリアの同胞の反体制派3党で、前述した通り、その予想獲得議席は50%近くに達する。さらにフォルツァ・イタリアを率いるベルルスコーニ元首相は最近、ユーロとリラによる並行通貨制に言及するなど（五つ星運動も最近同様の提案をしている）、反ユーロ票の取り込みを図っている。党勢建て直し戦略の一環と考えられるが、フォルツァ・イタリアも含めると議会の半分以上が反ユーロ的な政策を志向することになる。仮に次期選挙で反体制派が主導する政権が誕生しない場合も、次期政権の議会基盤は極めて脆弱となることは避けられない。イタリアが長期停滞を脱するための構造改革の大なたを振るうことは難しい。経済停滞、高失業、高債務が常態化するなか、イタリア国民の間で反ユーロ機運が一段と広がる恐れがある。

(図表 5) イタリアの連立組み合わせと予想獲得議席

【最低議席獲得の3%ルール非適用時】

連立参加政党						予想議席 割合 (%)	備考
PD	FI	AP	SI	MDP	CP	52.6	大連立
FI	LN	FdI	AP			33.8	右派連立
M5S	LN	FdI				47.4	反EU連立

【最低議席獲得の3%ルール適用時、AP・SI・CPが落選】

連立参加政党						予想議席 割合 (%)	備考
PD	FI	MDP				48.5	大連立
FI	LN	FdI				33.5	右派連立
M5S	LN	FdI				51.5	反EU連立

【最低議席獲得の3%ルール適用時、APが3%に達すると仮定した場合】

連立参加政党						予想議席 割合 (%)	備考
PD	FI	AP	MDP			50.2	大連立
FI	LN	FdI	AP			35.6	右派連立
M5S	LN	FdI				49.8	反EU連立

注：民主党分裂後の世論調査の平均値、議席獲得政党で比例票を再集計。
政党の略称は以下の通り。

M5S：五つ星運動、PD：民主党、FI：フォルツァ・イタリア、

LN：北部同盟、FdI：イタリアの同胞、AP：国民の場所、

SI：イタリアの左派、MDP：民主進歩主義運動、CP：進歩の集い

出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

以上